

令和6年度1月補正予算（案）の概要  
（地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）関連事業）

地方創生臨時交付金を活用し、以下の9事業（補正額合計：86,864千円）において緊急経済対策を講ずる。

**1 公共交通対策事業費【生活環境課】** **補正額：257千円**

燃料価格高騰の影響を受けている交通事業者に対して、安定した事業経営が継続できるよう、支援金を支給する。（県との協調支援）

○対象者

①路線バス事業者（加越能バス）

②タクシー事業者（石動タクシー、高岡交通、津沢タクシー）

○対象期間 令和6年10月～令和7年2月

○支援金 燃料価格高騰分の8分の1

**2 企画事務費【企画政策課】** **補正額：646千円**

電力等の価格高騰の影響を受けている鉄軌道事業者に対して、安定した事業経営が継続できるよう、支援金を支給する。（県との協調支援）

○対象者 鉄軌道事業者（あいの風とやま鉄道）

○対象期間 令和6年10月～令和7年2月

○支援金 電気料金高騰分の8分の1

**3 低所得者支援給付金給付事業費【社会福祉課】【教育総務課】** **補正額：79,901千円**

物価が高騰する中、低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、低所得世帯に対して給付金を支給する。

(1) 給付金

①国施策分・・・社会福祉課

【住民税非課税世帯への給付】

○対象世帯 令和6年度住民税非課税世帯

○給付金 63,000千円（1世帯当たり3万円×2,100世帯）

【こども加算】

○対象者 上記給付金対象世帯のうち18歳以下の児童

○給付金 2,200千円（こども1人当たり2万円×110人）

②市独自施策分

【こども加算（上乘せ分）】・・・社会福祉課

○対象者 上記こども加算の児童

○給付金 3,300千円（こども1人当たり3万円×110人）

【要保護、準要保護世帯への給付】・・・教育総務課

○対象者 要保護、準要保護世帯（就学援助費助成対象世帯）の児童

○給付金 7,500千円（こども1人当たり5万円×150人）

(2) 給付事務費 3,901千円

(3) 支給開始日 令和7年3月（予定）

4 障害者福祉推進事業費【社会福祉課】 補正額：1,050千円

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内障害福祉事業所に対して、安定した障害福祉サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。

○対象者 市内障害福祉事業所

○支援金 ①入所施設（1施設当たり15万円×1施設） 150千円

②通所施設等（1施設当たり5万円×18施設） 900千円

5 介護保険制度事業費【健康福祉課】 補正額：2,820千円

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内介護保険事業所等に対して、安定した介護保険サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。

○対象者 市内介護保険事業所等

○支援金 ①入所施設（1施設当たり15万円×11施設） 1,650千円

②通所施設等（1施設当たり5万円×21施設） 1,050千円

③訪問事業所（1事業所当たり2万円×6事業所） 120千円

6 民間保育施設運営費【こども家庭課】 補正額：671千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市内民間保育施設に対して、安定した保育サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。

○支給対象者 市内民間保育施設

○支援金 ①食材費高騰分（支援金100円×年間延児童数5,210人） 521千円

②光熱費高騰分（1施設当たり5万円×3施設） 150千円

**7 地域医療体制整備事業費【健康福祉課】** **補正額：1,450千円**

電力・ガス等の価格高騰の影響を受けている市内医療機関に対して、安定した医療サービスの提供ができるよう、支援金を支給する。

○対象者 市内医療機関

○支援金 ①入院施設がある施設 (1施設当たり15万円×2施設) 300千円

②通院施設のための施設 (1施設当たり5万円×23施設) 1,150千円

**8 生活環境衛生事業費【生活環境課】** **補正額：24千円**

電力価格高騰の影響を受けている市内公衆浴場事業者に対して、安定した事業経営が継続できるよう、支援金を支給する。

○対象者 市内公衆浴場事業者

○支援金 1施設当たり24千円(定額)

**9 土地改良振興事業費【農林課】** **補正額：45千円**

電力価格高騰により農業用水利施設に係る維持費の負担を軽減するため、施設を管理する小矢部市土地改良区に対し、支援金を支給する。

○対象者 小矢部市土地改良区

○対象施設 高圧電力の契約を行っている農業用水利施設

○支援金 電気料金高騰分の4分の1